

- ▶ 森林経営管理制度の主体となる市町村では、専門的知識・技術を有する職員が不足しており、森林所有者への意向調査を実施する際の意向調査対象森林（伐採跡地等以外）の選定に苦慮している。
- ▶ このため、森林経営管理制度など森林・林業行政の適切な推進に向けて、市町村等との連携による衛星画像データのAI判読による伐採跡地等の抽出など森林情報の高度利用を図るとともに、林地台帳に反映させる森林簿情報の精度向上を行った。

事業内容

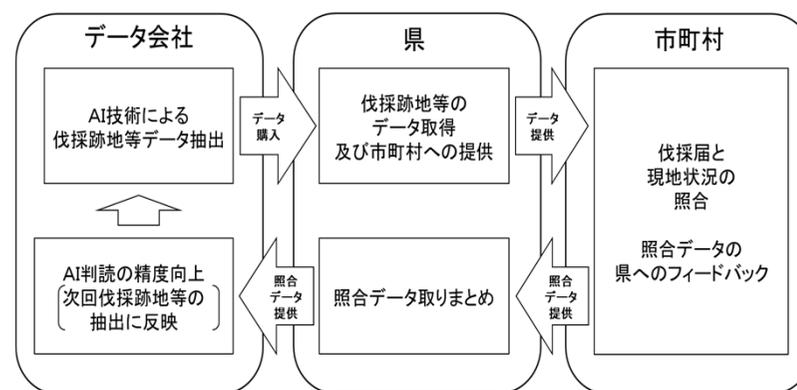
1 ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業

- ① 衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地等の森林情報の提供及び市町村から提供された現況データによるAI判読の精度向上
- ② 林地台帳に反映させるための森林簿等の精度向上

【事業費】14,885千円（全額譲与税）

【実績】森林変化情報サービス用ライセンス購入（85ライセンス）
AI判読データ用の収集
森林簿精度向上（五ヶ瀬川流域：修正数43,558件）

事業スキーム



工夫・留意した点

- ・市町村及び県出先機関の職員を対象とした、森林変化情報サービスの操作方法やデータの活用方法等に関する説明会を実施
- ・市との連携により提供を受けた最新の土地情報を森林簿に反映

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：184,332千円	②私有林人工林面積（※1）：176,375ha
③人口（※2）：1,069,576人	④林業就業者数（※2）：3,587人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より



（伐採跡地の判読）



（再造林地の判読）